

2022年度 協同組合講座テーマ

資本主義を超える経済体制と文明 —改革から変革へ—

第1回 資本主義を超える体制論・文明論・変革論

はじめに

1. 経済体制論と文明論
2. 社会的連帯経済SSEの経済体制論
3. 新たな経済体制をめざす改革構想と変革への道

2022/5/22

津田直則

はじめに

- 2022年度の協同組合論講座の内容は、2022年夏に出版予定の拙著『資本主義を超える経済体制と文明－改革から変革へ－』（晃洋書房）の概略を紹介する。この著書は筆者が50年かけてようやく完成した経済体制論と文明論である。
- 本書は第1部と第2部に分かれており第1部は新たな原稿4章からなる。この第1部を講座では4回に分けて概説する。第2部はトピックスについての既発表論文等の再掲載であるので講座では省略する。
- この講座を受講して拙著を直接読みたい方には筆者より献本をしたいので講座事務局に申し込んでいただきたい。

1 経済体制論と文明論

1-1 資本主義経済体制におけるパラダイムの問題点

資本主義経済体制のパラダイム

- ① 新自由主義
- ② 営利動機の株式会社
- ③ 競争システム
- ④ 市場システム
- ⑤ 政府システム

3つの危機：経済システムの危機、人間性の危機、自然環境の危機

危機とパラダイムの直結

1-2 パラダイム転換は新たな文明の始まりーSSEはひな形 パラダイム転換の方向

1. 自由のみではなく、自由と正義を両立させる思想への転換.
2. 営利動機ではなく、人間社会の真の目的をめざす経済主体への転換.
3. 競争ではなく、協力・連帯を基礎にしたシステムへの転換.
4. 市場原理主義ではなく、公益分野の規制、投機市場の廃止、資源の有効利用をめざす計画導入への市場システムの転換.
5. 権力者のシステムではなく、市民社会と連帯する政府システムへの転換.

パラダイム転換の先に見えてくるのが社会的連帯経済(SSE)

社会的連帯経済の特徴

1. 非営利セクターという共通性(利潤は目的ではない)を有する.
2. 競争ではなく協力や連帯を重視している.
3. 構成員は民主主義, 参加, 連帯, 公正等の価値を共有している.
4. 非営利組織は1人1票の民主主義を基礎にしている.
5. 共益, 公益, 共同所有(私益ではない)を重視している.
6. 18世紀欧州アソシエーション運動の市民ニーズに応えるところが源流である.
7. 先頭を走る国々では理念・価値を実現する原則・制度・システムを備え, 新たな経済体制の形を備えつつある.

社会的連帯経済の特徴①～⑦は資本主義パラダイムの変革方向①～⑤と大変近い.

新たな文明における究極の価値体系

1. 愛,自由,正義,連帯,社会的公正,公平,平等(連帯を基礎にした社会の原点の価値).
2. 連帯,互惠,団結,救済,協力,支援,合意,賛同(分かち合い社会の価値).
3. 個と全体,私益・共益・公益の調和,人間の社会的統合(調和・共存社会の価値).
4. 民主主義,参加,共存,共生,信頼,絆(人間を大切にする社会の価値).
5. 誠実,配慮,思いやり,寛容,優しさ(倫理・モラルを大切にする社会の価値).
6. 働きがい,生きがい,労働の人間化(働く者を大切にする社会の価値).
7. 共生,保護・保全,美しい,すがすがしい,やすらぎ(自然と人間の共生社会の価値)

現代は来るべき新たな文明における究極の価値体系について述べる事が可能な時代である

2 社会的連帯経済の経済体制論

2-1 経済体制分析のための4つの分析道具

1. 価値実現の制度・システムの分析
2. 効率実現の制度・システムの分析
3. 連帯システムの分析
4. 連帯システムから生じるメカニズムの分析

2-2 モンドラゴン協同組合

2-3 イタリア協同組合

第2回目の講座でまとめて話す

2-4 連帯システムの重要性と社会的連帯経済の課題

連帯システムの重要性

非営利組織は競争市場では株式会社と闘うのが容易ではない。価値(理念)が目的であり、効率も無視できないために、二兎を追わざるを得ないからである。しかも価値と効率の間にはトレードオフ問題がありこれが非営利組織の最大の課題である。この問題を克服するのが「連帯システム」であり、連帯に基づく制度・システムの形成により価値の実現と効率の向上との双方を可能にする。

社会的連帯経済の課題

- ①理念・価値体系の完成。
- ②中小企業も社会的連帯経済の仲間に入れるべきである。
- ③社会的連帯経済の何が一般で何が特殊かを各国の実証研究により明らかにする必要がある。

3 新たな経済体制をめざす改革構想と変革への道

3-1 2本の大黒柱と変革への道

各国の社会的連帯経済の発展度は異なっている。

日本は余りににも遅れており非営利組織は衰退さえ見せている。

改革構想はこの流れを逆転させる構想であり中心は2本の大黒柱。

第1は協同組合の体質を強化する「連帯システム」の形成。

第2は株式会社大企業を従業員所有企業に転換しそれを更に労働者協同組合に転換する改革。

これら2本の大黒柱とその他の改革を合わせた改革構想により、資本主義経済を変革し社会的連帯経済を実現することが可能になる。

4. 経済体制変革構想と株式会社改革の位置づけ

1) 非営利組織を目覚めさせる戦略

1-1 理念をめぐるシンポジウムなど

1-2 実践をめぐるシンポジウムなど

意識改革

2) 協同組合ESOTによる株式会社の改革

2-1 大企業の従業員所有化

2-2 中小企業の従業員所有化

2-3 倒産企業の従業員所有化

株式会社改革

3) 協同組合のナショナルセンター創設と戦略

3-1 協同組合「連帯システム」の形成

3-2 協同組合の町と社会的連帯経済の町の建設

3-3 協同組合への多様な道の戦略化

3-4 生協の大規模仕入れ機構の創設

3-5 生活困窮者自立支援法制定

協同組合の核心形成

4) 豪州・マレーニ協同組合の共生モデルの導入

4-1 過疎の再生モデル: マレーニ

過疎の再生と持続

4-2 共生モデル: クリスタルウオーターズ

可能な共生モデル

5) 協力・連帯社会をめざす4段階ネットワーク

5-1 市民ネットワーク

縦社会からネットワーク

5-2 広域ネットワーク

社会へ

5-3 全国ネットワーク

5-4 国際ネットワーク

6) 研究者のネットワーク形成

6-1 理論・実証・構想の国内ネットワーク

研究者と実践家の

6-2 海外の研究者とのネットワーク

分業・統合

7) 法制度改革

7-1 従業員所有化のための法制度導入等

制度の法制化

7-2 社会的協同組合法導入

改革への壁

既得権

権力意識

党派性

タテ社会の慣習

個人主義

資本主義的慣行

改革の遅れに伴う隘路

突破のカギ

市民ネットワークのリーダー

非営利組織の支援

3-2 4段階ネットワークに係る実践

第1段階 市民ネットワーク

和泉市 いずみ創造ネット, 谷山池を守る会

堺市南区 泉北ニュータウン学会の創設, みどりのつどい

第2段階 広域ネットワーク

労働者協同組合法制化運動(センター事業団関西本部との連携)

広域ネットを束ねるシンポジウム(新潟県・東海三県・近畿二府四県から
パネラー4人)

第4段階 国際ネットワーク

イタリア・ボローニャ大学のマルゾッキ教授の招聘と講演会(大阪・東京)